

株式会社エフアンドエム

証券コード：4771



株主・投資家の皆さまへ  
第19期 事業報告書

2008年4月1日から2009年3月31日まで

# 企業理念

## INDEX

	企業理念	1
01	株主の皆さまへ	2
02	決算ハイライト	4
03	セグメント別業績の概況	6
04	アウトソーシング事業	7
05	エフアンドエムクラブ事業	9
06	TaxHouse事業	11
07	パソコン教室FC本部事業	13
08	連結財務諸表	14
09	個別財務諸表	16
10	株式の状況	17
11	会社概要／役員	18

### 「サービスの水道哲学」

現在、日本の事業者の99%以上を個人事業主と中小企業が占めています。ところがこれらの事業者は大企業と比べ、バックオフィスと呼ばれる総務・管理部門における業務を始め、多くの面で不利な状況にあります。現在の企業向けサービスは、大半が大企業向けにつくられているため、個人事業主や中堅・中小企業にはミスマッチで、しかもコスト高になっています。

かつて松下幸之助氏は「水道哲学」を提唱し、当時庶民にとっては高価だった家電製品を、蛇口をひねれば水が得られるかのように、誰もがごく当たり前に享受できる生活を目指し、それを実現させました。このように、個人事業主と中堅・中小企業に対して、水のごとく当たり前に、価値あるサービスを低コストで提供することが出来れば、社会はもっと活性化するのではないか。この考えを当グループでは「サービスの水道哲学」と呼び、すべての事業のコンセプトとしています。



# 01 株主の皆さまへ



代表取締役社長 森中 一郎

## PROFILE

1961/ 2	大阪府豊中市に生まれる
1984/ 3	立命館大学産業社会学部卒業
1984/ 4	株式会社日本エル・シー・エー入社
1987/ 4	株式会社ベンチャーリンク出向
1990/ 7	株式会社エフアンドエム設立 当社代表取締役に就任
2000/ 9	エフアンドエムネット株式会社取締役就任
2005/12	株式会社ブループラネット代表取締役就任

## ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は当グループ事業にご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当グループ第19期（2008年4月1日から2009年3月31日まで）の決算ならびに事業の概要についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期における我が国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安連鎖の拡大、また原油をはじめとした資源価格の高騰等による物価上昇、さらに米国大手金融機関の破綻を受けた株価の急落、円高の進行、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など厳しい景況感の中で推移し、実体経済は極めて深刻な状況が続きました。とりわけ当グループが主にサービスを提供する対象である中小企業および個人事業主においては、国内の景況感の冷え込みなどの影響を受けて雇用や生産の調整を行う企業が相次ぎ、消費も低迷するなど景気の後退が顕著となり、厳しい状況となっております。

このような状況の下、当グループは主要事業の会員数を増加させるとともに、販路の開拓とサービスの拡充、ならびにコストの適正化を推し進め、収益体質の改善に取り組んでまいりました。

また、今期より本格的に参入いたしました、生命保険営業職員に限らない一般事業者を対象とした記帳代行につきましては、サービス提供構造の基盤構築と、新たなチャ

# 01 株主の皆さまへ

ネルの拡大に注力いたしました。記帳代行のマーケットは個人事業主から大規模法人まで大きく広がっております。当グループは個人事業主と中堅・中小企業に強いこだわりを持ってサービスを提供しておりますが、税理士・公認会計士が取り扱う対象は大規模ならびに中規模法人寄りの決算業務となっております。一方、当グループが扱う記帳代行業務は決算業務に必要な帳簿の作成となるため、相互に補完する関係とも言え、当社グループがターゲットとするマーケットは拡大の余地が充分にあると見込んでおります。

今後の見通しといたしましては、引き続きあらゆる面でのコスト適正化に努めるとともに、主要事業の会員数増加に注力しつつ、各事業間のシナジーを高め、更なるワンストップ・サービスの構築に向けて邁進してまいります。

あらゆる企業と人に対し、蛇口から流れ出る水のように、それを望む全ての人が手に入れることが出来るサービスを提供する——それがエフアンドエムの目指す「サービスの水道哲学」です。顧客満足に裏打ちされたこの企業理念の実現こそが当グループの社会的責任であり、その結果として利益が存在すると考え、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう奮励努力していく所存です。

当社の株主様は、当連結会計年度末で4,298名となりました。今回の世界的な金融危機により、当グループが直接的に影響を受けることはありませんが、取引先の大部分

を占める中堅・中小企業および個人事業主に対して与える影響は小さくなく、業績は若干の上振れとなったものの、多くの株主の皆さまのご期待に沿える水準には至っておりません。株主・投資家の皆さまに報いる最良の手段が利益還元であることは言うまでもなく、そのために何よりも必要なのは業績の向上です。前期を踏まえ、今期は更なる販路の開拓と、開拓した販路の深耕に努めてまいります。引き続きご期待くださいますよう、お願い申し上げます。

当グループでは、「顧客満足の後ろに利益がついてくる」という行動指針を大切にしております。「サービスの水道哲学」に基づき、真に価値あるサービスを、もっと身近に使いやすく提供し、お客様に喜んでいただく。利益はその結果としてついてくると考えております。お客様の満足無しに利益は発生しません。今後も顧客満足の追求に努めることで、株主の皆さまへの責務を果たしてまいります。

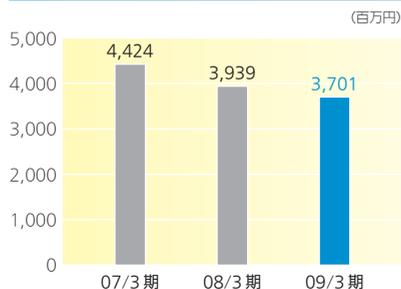
株主の皆さまにおかれましては、今後とも何とぞご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月  
代表取締役社長  
森中 一郎

# 決算ハイライト

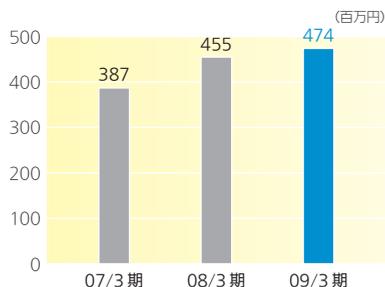
当連結会計年度の売上高は37億1百万円(前連結会計年度比6.0%減)となりました。一方でコストの適正化は順調に進み、連結営業利益は4億80百万円(同3.1%増)、連結経常利益は4億74百万円(同4.2%増)、当期純利益は2億93百万円(同13.4%減)となりました。なお当期純利益においては前連結会計年度比減少となりましたが、これは前連結会計年度において税務上の要因により当期純利益が多く計上されていたためです。

## 売上高



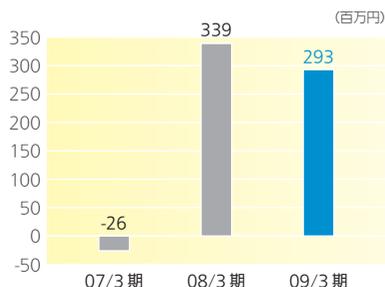
売上高  
↓  
**3,701**  
百万円

## 経常利益



経常利益  
↑  
**474**  
百万円

## 当期純利益



当期純利益  
↓  
**293**  
百万円

02 決算ハイライト

# 02 決算ハイライト

## 総資産



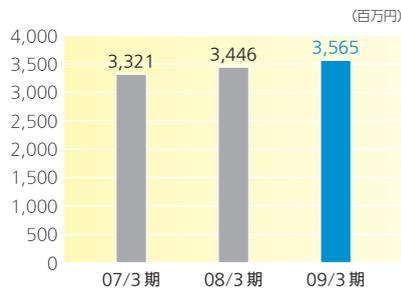
## 有利子負債残高



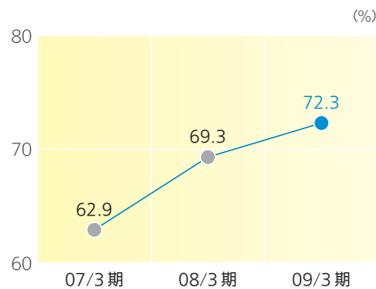
### 有利子負債の圧縮

当期は社債が随時償還を迎え、1年超の社債は無くなりました。また1年以内償還予定の社債も減少しております。この結果、2億98百万円の圧縮となり、当期末における有利子負債残高は7億90百万円となりました。

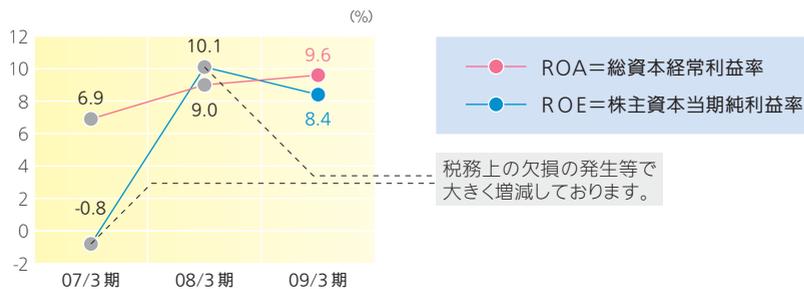
## 純資産



## 自己資本比率



## ROA・ROE



当グループではROA(総資本経常利益率)の改善に努めております。当期については主に、投資有価証券の売却、売掛金の早期回収を進める取り組みなどを行いました。今後も引き続き資産の圧縮を進めてまいります。

## セグメント別業績の概況

セグメント別におきましては、当連結会計期間の売上高が、アウトソーシング事業15億97百万円、エフアンドエムクラブ事業11億42百万円と2つの主要事業がグループ全体を牽引する形となりました。

TaxHouse事業に関しましては、金融商品の仲介手数料等の収入が、リーマン・ショック以降一時的に急激な落ち込みを見せたことなどが影響し、当連結会計期間の売上高は3億48百万円となりました。

その他事業は、連結子会社であるエフアンドエムネットワーク株式会社のシステム開発事業ならびにパソコン教室FC運営事業等となります。パソコン教室の運営においては、景況感を勘案して新規出店を見送ったことなどにより、その他事業の当連結会計期間の売上高は6億90百万円となりました。

当連結会計期間における各セグメントの売上高ならびに営業利益は以下のとおりです。

(百万円)

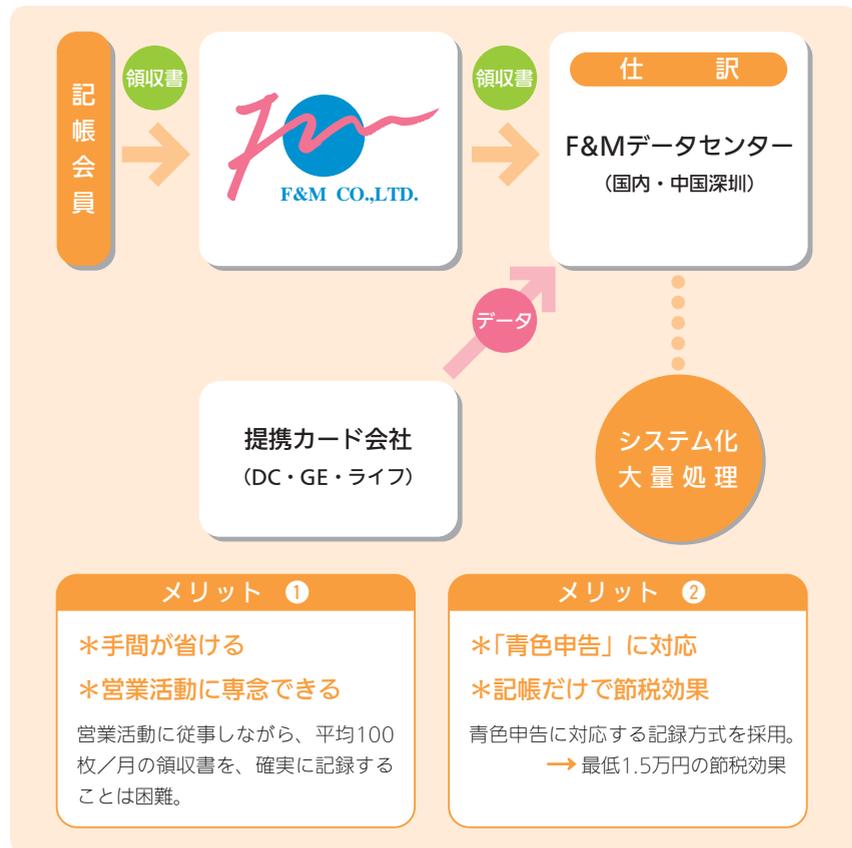
セグメント区分	売上高			営業利益		
	2008年3月期	2009年3月期	構成比	2008年3月	2009年3月	増減額
アウトソーシング事業	1,555	1,597	43.2%	621	654	33
TaxHouse事業	262	348	9.4%	△ 92	2	94
エフアンドエムクラブ事業	1,114	1,142	30.9%	426	334	△ 92
アウトプレースメント事業	140	—	—	△ 18	—	—
不動産賃貸事業	111	106	2.9%	32	26	△ 6
その他サービス	913	690	18.6%	△ 0	△ 30	△ 30
連結消去・全社費用	△ 159	△ 183	△ 4.9%	△ 502	△ 506	△ 4
合計	3,939	3,701	100.0%	466	480	14

# 03

## セグメント別業績の概況

# アウトソーシング事業

## アウトソーシング事業ビジネスモデル



## 当期の概況

前期から引き続き主力の生命保険営業職員様向け記帳代行会員数の安定的な増加に注力する一方で、生命保険営業職員様に限らない一般の記帳代行会員数の増加に向け、新たなチャネルの開拓と、開拓済みのチャネルの深耕に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度末(2009年3月31日)の会員数は33,291名となりました。そのうち一般の記帳代行会員数は916名となり、前連結会計年度末比170%と順調に推移しております。

## 今後の見通し

近年の規制緩和による保険商品の銀行窓販解禁や、今回の金融危機を引き金に再編の胎動が伺えるなど、主なマーケットとしている生命保険営業職員様の数は年々減少傾向にはあるものの、2007年12月末現在で約19万人(株式会社保険研究所「インシュアランス統計号」より)となっております。一方、当グループの現在の生命保険営業職員様の会員数は3.2万人であるため、拡大の余地は充分にあると考えております。

引き続き会員数増加に注力するとともに、一般の個人事業主および小規模法人の会員数の増大に向けて、新たなチャネルの開拓ならびに深耕、提携各社との連携を推し進めると同時に、サービス提供体制の構築に取り組んでまいります。

## 記帳代行とは

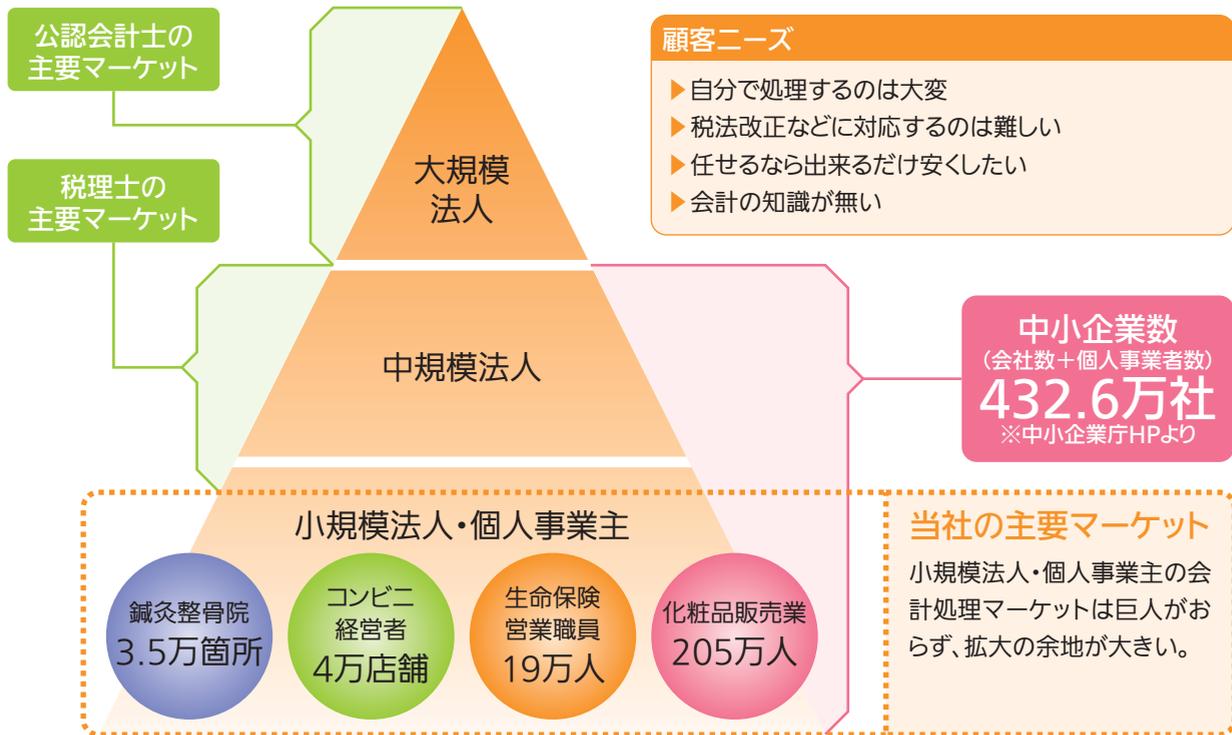
記帳代行とは、個人事業主(当社顧客は、生命保険営業職員、鍼灸整骨院、化粧品販売業など)が日々事業で使用する事業経費の領収書等を整理し、経理帳簿を作

成する業務です。

面倒な帳簿作成をアウトソーシングし、事業主の皆さまが本業に専念いただくことを目的としております。

# 04 アウトソーシング事業

一般の記帳代行におけるビジネスマーケット



## 業務提携

三井住友カード株式会社と提携しました。

カード会社が加盟店への業務サポートとして、記帳代行サービスを紹介するのは初めての取り組みとなります。

# エフアンドエムクラブ事業

## エフアンドエムクラブ事業ビジネスモデル



## エフアンドエムクラブとは

中堅・中小企業に対し、「総務部門で利益を」をコンセプトに、総務を始め、労務・財務と間接部門を中心にコンサルティングを行っております。

これまで注目されてこなかったバックオフィスを支援するサービスで、人材育成・財務サポート・情報提供などを行っております。

## 当期の概況

エフアンドエムクラブ事業に関しましては、従来の総務周辺の情報提供の延長として提供している、クライアント企業の財務診断を行って財務体質の改善をサポートし、銀行からの格付けを改善する「財務サポートサービス」の販路開拓とサービスの拡充に努めました。その結果、当連結会計年度末(2009年3月31日)のエフアンドエムクラブ会員数は3,540社となりました。

## 今後の見通し

今後、会員企業の増大に向けては、独自セミナーを始め、会員企業やその他サービス事業会社主催による提携セミナー、生命保険会社に協賛したセミナーなどの開催を積極的に実施するとともに、金融機関からの紹介案件の掘り起こしに注力してまいります。

# 05 エフアンドエムクラブ事業

## 財務サポートサービス

### 財務サポートサービスとは

融資が必要になる前に、健全な状態へ導くコンサルティング。決算書により財務診断を行い、企業の体質強化をサポート。

### ▶▶ 導入事例

年商5.3億円、従業員15人の電気工事業を営んでいます。折りからの不況の影響で、当期は売上高、利益ともに前年をやや下回る結果となってしまいました。

赤字決算ではなかったのですが、月末になると支払手形の決済に苦労するようになってきました。そこで今期の結果を基に作成した右肩上がりの中期経営計画書を作成して、銀行に追加融資の交渉を行ったのですが、なぜか格付けが下がり、融資を受けることが出来ません。

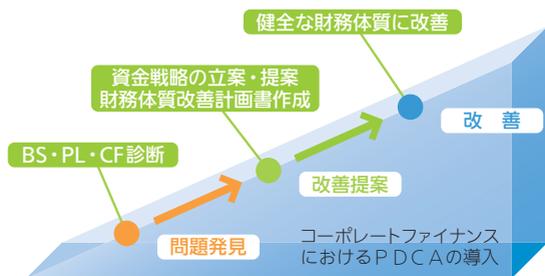
今期も決算書上では確実に利益が出ているにも関わらず、手元に現金が無く、今後追加融資が受けられない状態が続けば、この先事業を続けていくことが出来なくなるのではないかと考えていました。



まずはお金が出ていかない費用計上の検討を行います。未払費用の計上漏れが無いのか、特別償却などの特別措置の活用が出来ているか、含み損の計上を行っているかなどをチェックします。

手元に現金が残らないのは、借入金の返済額が大きいことも理由のひとつです。借入金の元本返済は経費にならない(借入利息部分のみ経費計上する)ため所得が発生し、決算書上は黒字になる訳です。この企業は3つの金融機関から2億円の借入をしていましたが、その返済に追われていました。まずは借入額を減らすため、以前は節税対策としていたものの、現在はその機能を果たしていない有価証券の売却や、必要以上に預入している定期預金の解約などを行い、それを元手に返済を進めました。その結果、借入額の合計は1.3億円に減り、借入先は2つにまとめることができました。

次に事業計画です。自社の事業の将来性と収益の見込みをアピールするのが、銀行に承認される事業計画だろうと考えるのが一般的ではありますが、銀行には独自の視点があり、それに基づく判断基準を持っています。そこで、銀行に承認してもらえる事業計画の作り方を、ポイントを基に指導して作成し直しました。財務体質を改善しつつ、銀行に受理される内容に事業計画書を修正したことで、追加融資を受けることが出来るようになり、また社長が一人でも銀行ときちんと交渉が出来るようになりました。



# TaxHouse事業

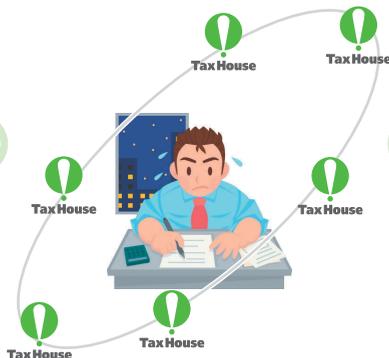
## TaxHouseとは

税理士・公認会計士が「TaxHouse」という統一ブランドを掲げ、店舗展開していくものです。エフアンドエムが金融商品の供給・共同広告によるブランディングを行うことで、ボランティア方式の「ワンストップ・ファイナンシャル・ショップ」を目指しています。

限定600人の会計士・税理士が加盟  
(2009.3 484人)



1人の先生が地元で  
既存事務所+6店舗経営



会計事務所の二極化

TaxHouse店舗での  
サービスメニュー

### 融資仲介

住宅ローン相談  
事業融資相談  
その他ローン

### 金融商品仲介

証券口座開設  
投資信託販売  
資産運用相談



### 保険相談

生命保険  
損害保険  
年金運用  
FP業務

### 税務

個人事業主  
相続対策  
株式譲渡申告  
住宅ローン控除

各種コンテンツは  
エフアンドエムが提供

## 当期の概況

「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、独立系FPのネットワークを持つ企業と業務提携し、FPサービスへの本格的な参入が実現いたしました。既存加盟店については確定申告時期に合わせて、資産運用やライフプランニングに関するセミナーを開催するなどして、収益につながる取り組みに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度末(2009年3月31日)の「TaxHouse」加盟店は484件となりました。またランチを含めた加盟店舗数は584店舗となりました。

## 今後の見通し

当事業は全国の中小企業経営者及び一般事業者に対し、各種金融商品の比較検討の機会に加え、税務・会計を核としたより中立・公平な意見を提供することに伸展の目的を据えております。今後も本部として加盟店舗で提供する商品・サービスメニューの拡充を進めるとともに、加盟店の対応力を高め、一般顧客の利便性の向上、及び加盟店の安定的な収益の確保を最重要課題として取り組んでまいります。

# 06 TaxHouse事業

## マルチバンク構想

2006年4月の銀行代理業の大幅規制緩和を受け、同年9月には金融機関以外の一般事業者として全国初の信用金庫（銀行）代理業許可を取得いたしました。

これまでの日本の会計事務所は、法規制により融資の相談までしか受けることが出来ませんでした。つまり、会計事務所は経営者

から受けた融資相談について、金融機関を一つ一つ経営者に同行して回り、説明を繰り返していた訳です。会計事務所の収入は顧問料のみですが、仮に融資が決定したとしてもその顧問料が上がることは考えにくく、事務所としても積極的に取り組みにくい状態でした。



一方、アメリカの会計事務所(CPA)の収入源は、顧問料と融資の仲介手数料です。CPA事務所が銀行代理として受託し、持ち込まれた融資案件は複数の金融機関に一括して照会を行います。この仕組みにより金融機関としては営業コストの変動費化が可能になります。またCPA事務所は融資が決定すれば金融機関から融資仲介手数料を受け取ることが出来るのです。

大幅な規制緩和が行われ、信用金庫（銀行）代理業許可を取得したことにより、TaxHouseでは個人融資から事業融資まで幅広い融資案件を銀行へ紹介し、手数料を受け取ることが出来るようになりました。

一般消費者の利便性は、業務提携先金融機関の増加に比例して高まります。近隣のTaxHouseに足を運ぶだけで、持ち込んだ案件については代理業提携先である全国の金融機関へ相談したことと同じになるのです。このマルチバンク構想が現実のものとなることにより、多くの中小企業がつまりファイナンスをフォローし、日本経済の活性化に貢献することが可能となります。

今後も引き続き、ワンストップ・ファイナンシャル・サービスの強化を図るべく、金融機関を中心に各社との連携を推し進め、様々な顧客ニーズに対応出来る環境を整えてまいります。

# パソコン教室FC本部事業

## エフアンドエムパソコン教室

地域に密着した、地元住民のコミュニティとなる場の提供を目的にスタートしました。

パソコン・インターネットの利用者は若年層に偏っており、50歳代以上で自由に使いこなせる方はまだまだ少ないのが現状です。そういったパソコン初心者の方から、資格を取得することで就職・転職・キャリアアップを実現させたいという方まで幅広い方々を対象に、学びの場を提供すると共に、TaxHouse店舗のランチとして、税務相談やお金に関する勉強会も開催しています。



店舗外観



授業風景

## マーケットの可能性

年齢	人口
50	153万人
51	149万人
52	157万人
53	162万人
54	162万人
55	172万人
56	182万人
57	194万人
58	209万人
59	229万人
60	227万人
61~64	674万人
65~69	677万人
70~74	707万人
75~79	462万人

人口統計

50〜80歳で約4500万人

## エフアンドエムパソコン教室の特徴

TaxHouse店舗のランチとして  
ファイナンス相談を受ける

地域に密着した地域住民の  
コミュニティとなる場の提供

パソコンを基本とした教育  
コンテンツのワンストップ・ショップ

ダブルティーチャー方式

## エフアンドエムパソコン教室の講義方式

### ダブルティーチャー方式

- ① パソコン先生
- ② インストラクター



左のモニターで  
講義ムービーが  
流れる

右のモニターで  
操作練習

## パソコン教室から広がる ファイナンス

TaxHouseのランチとして展開しているTaxHouseパソコン教室では、個人の資産運用や相続、法人の事業承継などの相談も受け付けており、勉強会も開催されています。

運営母体はTaxHouse本店となりますので、パソコンの学習のかたわら、身近な地域の税理士に直接相談ができるとあって、ご好評をいただいております。

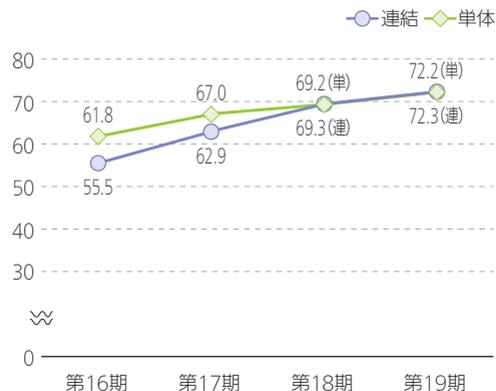
# 08 連結財務諸表

## 連結財務諸表(要約)

### ● 有利子負債残高の推移(百万円)



### ● 自己資本比率の推移(%)



### 連結貸借対照表より抜粋

(単位：千円)

科 目	第18期 (2008年3月31日現在)	第19期 (2009年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	2,221,380	2,242,684
固定資産	2,735,039	2,664,144
有形固定資産	1,902,469	1,838,300
無形固定資産	85,937	94,910
投資その他の資産	746,632	730,933
<b>資産合計</b>	<b>4,956,420</b>	<b>4,906,829</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	639,572	643,332
固定負債	870,365	698,077
<b>負債合計</b>	<b>1,509,938</b>	<b>1,341,409</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,440,363	3,551,050
評価・換算差額等	△ 7,650	△ 1,431
新株予約権	1,202	2,233
少数株主持分	12,565	13,567
<b>純資産合計</b>	<b>3,446,481</b>	<b>3,565,419</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,956,420</b>	<b>4,906,829</b>

# 08 連結財務諸表

## 連結損益計算書より抜粋

(単位：千円)

科 目	第18期	第19期
	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高	3,939,721	3,701,981
売上原価	1,350,547	1,274,949
売上総利益	2,589,174	2,427,032
販売費及び一般管理費	2,122,870	1,946,326
営業利益	466,304	480,705
営業外収益	13,466	20,306
営業外費用	23,986	26,279
経常利益	455,784	474,733
特別利益	16,500	35,644
特別損失	124,040	35,888
税金等調整前当期純利益	348,243	474,489
法人税、住民税及び事業税	26,500	178,585
法人税等調整額	3,227	992
少数株主損失	20,999	—
少数株主利益	—	1,001
当期純利益	339,515	293,909

## 連結キャッシュ・フロー計算書より抜粋

(単位：千円)

科 目	第18期	第19期
	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,248	807,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 978,064	1,000,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 417,062	△ 481,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	△ 1,018,879	1,326,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,146	594,267
現金及び現金同等物の期末残高	594,267	1,920,862

### memo

- 期中に 10 億円の譲渡性預金が満期を迎えたため、表示上増加しております。
- 社債は随時償還を迎えており、1 年超の社債はなくなりました。

## 連結株主資本等変動計算書 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
2008年3月31日 残高	907,401	2,085,810	609,753	△ 162,601	3,440,363	△ 7,650	1,202	12,565	3,446,481
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 74,507		△ 74,507				△ 74,507
当期純利益			293,909		293,909				293,909
ストック・オプションの付与					—		1,030		1,030
ストック・オプションの行使	—	—			—				—
自己株式の取得				△ 108,714	△ 108,714				△ 108,714
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	6,218		△ 1,001	△ 7,220
連結会計年度中の変動額合計	—	—	219,401	△ 108,714	110,686	6,218	1,030	△ 1,001	118,937
2009年3月31日 残高	907,401	2,085,810	829,155	△ 271,316	3,551,050	△ 1,431	2,233	13,567	3,565,419

# 個別財務諸表(要約)

# 09 個別財務諸表

## 貸借対照表より抜粋

(単位：千円)

科 目	第18期 (2008年3月31日現在)	第19期 (2009年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,954,721	2,079,981
固定資産	2,962,539	2,769,293
有形固定資産	1,894,877	1,831,908
無形固定資産	88,133	100,431
投資その他の資産	979,528	836,954
<b>資産合計</b>	<b>4,917,260</b>	<b>4,849,275</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	642,285	649,776
固定負債	868,807	696,700
<b>負債合計</b>	<b>1,511,092</b>	<b>1,346,477</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,412,615	3,501,995
評価・換算差額等	△ 7,650	△ 1,431
新株予約権	1,202	2,233
<b>純資産合計</b>	<b>3,406,168</b>	<b>3,502,797</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,917,260</b>	<b>4,849,275</b>

## 損益計算書より抜粋

(単位：千円)

科 目	第18期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	第19期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>3,693,542</b>	<b>3,595,352</b>
売上原価	1,245,022	1,237,858
<b>売上総利益</b>	<b>2,448,519</b>	<b>2,357,494</b>
販売費及び一般管理費	1,989,978	1,910,665
<b>営業利益</b>	<b>458,541</b>	<b>446,829</b>
営業外収益	11,842	19,749
営業外費用	23,653	26,279
<b>経常利益</b>	<b>446,730</b>	<b>440,299</b>
特別利益	16,500	35,447
特別損失	103,592	35,888
<b>税引前当期純利益</b>	<b>359,637</b>	<b>439,858</b>
法人税、住民税及び事業税	17,790	165,335
法人税等調整額	181,064	1,920
<b>当期純利益</b>	<b>160,782</b>	<b>272,602</b>

## 株主資本等変動計算書 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金						利益剰余金 合計
2008年3月31日 残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	100,000	—	482,005	582,005	△ 162,601	3,412,615	△ 7,650	1,202	3,406,168
<b>事業年度中の変動額</b>													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 74,507	△ 74,507	—	△ 74,507	—	—	△ 74,507
当期純利益	—	—	—	—	—	—	272,602	272,602	—	272,602	—	—	272,602
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△ 100,000	—	100,000	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションの付与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,030	1,030
ストック・オプションの行使	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 108,714	△ 108,714	—	—	△ 108,714
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,218	—	6,218
<b>事業年度中の変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△ 100,000</b>	<b>—</b>	<b>298,095</b>	<b>198,095</b>	<b>△ 108,714</b>	<b>89,380</b>	<b>6,218</b>	<b>1,030</b>	<b>96,629</b>
2009年3月31日 残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	—	—	780,100	780,100	△ 271,316	3,501,995	△ 1,431	2,233	3,502,797

# 株式の状況 (2009年3月31日現在)

発行可能株式総数	504,000株
発行済株式総数	154,814株
株主数	4,298名

## 大株主

株主名	持株数	議決権比率
森 中 一 郎	45,036株	31.36%
合 資 会 社 フ ラ ワ ー	12,000株	8.35%
合 資 会 社 メ ッ セ ー ジ	12,000株	8.35%
自 社 ( 自 己 株 式 )	11,212株	—
株 式 会 社 シ ー ク エ ヅ ジ	4,341株	3.02%
野村信託銀行株式会社投信口	3,329株	2.31%
工 藤 美 樹 江	3,156株	2.19%
自 社 従 業 員 持 株 会	2,551株	1.77%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,081株	1.44%
安 藤 孝 子	2,000株	1.39%

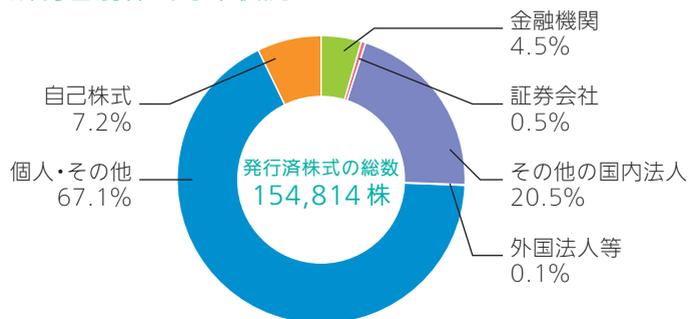
※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

ホームページ <http://www.fmltd.co.jp/>

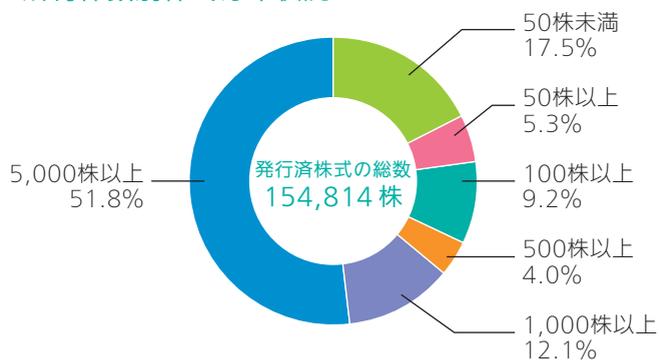


当社ホームページでは、決算公告などの財務情報をはじめ、事業展開、製品情報など、最新の情報がご覧いただけます。どうぞご利用ください。

## 所有者別株式分布状況



## 所有株数別株式分布状況



10  
株式の状況

# 会社概要／役員

## 会社概要 (2009年3月31日現在)

社名	株式会社エフアンドエム
設立	1990年(平成2年)
資本金	907,401,367円
代表者	代表取締役社長 森中一郎
従業員数	262名
従業員平均年齢	33.9歳
事業内容	個人事業主及び中小企業向け記帳代行業、 中小企業向け情報提供サービス業、 税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営事業、 パソコン教室FC運営事業、その他事業
事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支社、福岡支社、 仙台支社、札幌支社

## 役員 (2009年6月25日現在)

代表取締役社長	森中一郎
常務取締役	小林裕明
常務取締役	西川洋一郎
取締役	田辺利夫
取締役	原田博実
取締役	山本武司
常勤監査役	工藤美樹江
監査役	菅生新
監査役	大野長八

## グループ会社 (2009年3月31日現在)

### エフアンドエムネット株式会社

事業内容 業務用システムの企画・開発・運営代行業

### 株式会社ブループラネット

事業内容 地域金融機関野ビジネスポータルサイトの構築・運営支援及びISO取得・支援サービス

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	毎年3月31日 なお臨時に必要があるときはその都度公告します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次の三菱UFJ信託銀行の電話及び インターネットでも24時間承っております。 ☎ 0120-244-479 (本店証券代行部) ☎ 0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ	<a href="http://www.tr.mufg.jp/">http://www.tr.mufg.jp/</a>
上場証券取引所	大阪証券取引所 ヘラクレス市場
公告の方法	電子公告(ただしやむを得ない場合は日本経済新聞にて行う)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。



株式会社エフアンドエム

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&Mビル  
TEL : 06-6339-7177 FAX : 06-6339-7184 URL : <http://www.fmltd.co.jp>



この冊子はユニバーサルデザイン(U)の書体  
を使用し、視覚・聴覚等能力の低下にお悩みの  
方にも読みやすいよう配慮をしています。



環境に配慮して  
大豆由来インキで  
印刷しています。